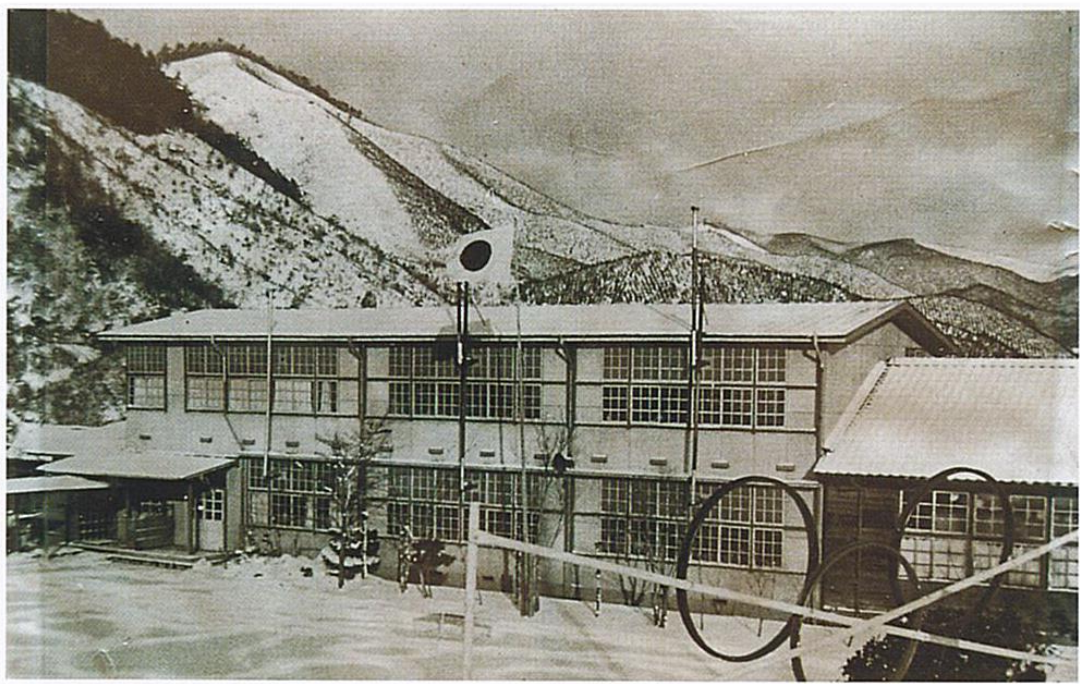


人吉市立学校のあり方検討委員会

第1回会議資料



矢岳小学校 旧校舎(昭和36年建設)

人吉市教育委員会

目 次

人吉市立学校の現状

1 学校規模

- (1)学校の適正配置と通学・校区 P. 2
- (2)本市の学校の変遷と現状 P. 2
- (3)学校の適正規模と P. 3

2 児童生徒数及び学級数の推移 P. 6

3 教職員数 P. 8

4 学校への人的支援 P. 8

5 学校の体系 P. 9

6 学校施設の現 P. 9

7 教育の現状と課題

- (1)学力・学習状況 P. 14
- (2)不登校問題 P. 16
- (3)地域社会との連携 P. 16
- (4)幼・保等、小、中連携 P. 16

今後のスケジュール

- 検討委員会スケジュール P. 17

人吉市立小・中学校の現状

1 学校規模

(1) 学校の適正配置と通学・校区

学校の配置は、小学校の発達段階における身体的特徴や通学区域の立地条件、通学距離、通学方法、地域の特性等から総合的に判断する必要があります。

通学については、法律により、基本的に「通学距離が小学校にあってはおおむね4 km以内、中学校にあってはおおむね6 km以内であること。」と規定されています。通学時間についても、文部科学省の「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」では、「おおむね1時間以内を一応の目安とした上で、各市町村において、地域の実情や児童生徒の実態に応じて1時間以上や1時間以内に設定することの適否も含めた判断を行うことが適当である。」と示されています。

(2) 本市の学校の変遷と現状

本市の学校は、明治6年に東間小学校の前身である「新町学校(求麻郡新町)」、明治7年に大畑学校が創立され、以降次々に創立されました。

明治、大正のころに尋常小学校、組合学校、分教場として設立された学校は、移転、改称を繰り返したのち、昭和17年の人吉市制施行により、今の小学校の前身である国民学校6校が誕生しました。その後、昭和22年の学制改革による6・3制の発足により、小学校6校に加え河南中学校、西陵中学校、紅陵中学校が誕生。翌23年に東陵中学校が誕生し、翌24年には東陵中と河南中の統合(南中設立→第一中学校と校名変更)、西陵中と紅陵中の統合(北中設立→第二中学校と校名変更)が行われています。

昭和24年から30年にかけては、大畑小学校矢岳分教場を矢岳小学校へ、第一中学校大畑分校を第三中学校へ、同大塚分校を第四中学校へと本校昇格させるなど、時代の変化に応じて統合・再編の動きがあり、多い時には小学校が10校(うち分校は木地屋、田野、鹿目、段塔の4校)、中学校が5校(うち分校は二中矢岳分校の1校)ありました。

(3) 学校の適正規模とは

学校は、各教科の学習内容を身に付けさせるだけでなく、児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育てていきます。また、クラス替えによって新しい人間関係を築く中で、コミュニケーション能力の向上を図るとともに、社会性や規範意識について学べるような配慮も求められます。

そうした教育環境を確保するためには、児童生徒が一定規模の集団生活の中で、それぞれの多様性を尊重し、共に育っていけるような学校生活を送ることができる学校規模が必要になってきます。

現在の小学校6校と・中学校3校は次の図のとおり配置されています。



学校の学級数は、学校教育法施行規則第41条において、「小学校の学級数は12学級以上18学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。」と規定され、同規則第79条において、この規程は中学校にも準用するとされています。

学校運営を行ううえで、学校規模によって学習面、生活面、学校運営面などにおいても様々なメリット・デメリットが想定されます。

出展:文部科学省「学校規模によるメリット・デメリット(例)」

	小規模校		大規模校	
	メリット	デメリット	メリット	デメリット
【学習面】	○児童生徒一人ひとりに目が届きやすく、きめ細かな指導が行いやすい。	○集団の中で多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい。	○集団の中で多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの資質や能力をさらに伸ばしやすい。	○教職員による児童生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。
	○学校行事において、児童生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しやすい。 ○施設設備の利用時間等の調整が行いやすい。	○運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に制約が生じやすい。 ○グループ学習や習熟度別学習など、多様な学習・指導形態をとりにくい。	○運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に活気が生じやすい。 ○グループ学習や習熟度別学習など、多様な学習・指導形態をとりやすい。	○学校行事において、児童生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しにくい。 ○特別教室や体育館等の施設設備の利用の面から、学校活動に一定の制約が生じる場合がある。
	○部活動において、一人ひとりの活躍できる場面が設定しやすい。	○部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすく、人数が揃わず団体種目に出場できなくなることがある。	○様々な種類の部活動等の設置が可能となり、選択の幅が広がりやすい。	○部活動において人数が多くなることで活動に制約がかかったり練習場所の確保に困難が生じたりしやすい。
【生活面】	○児童生徒相互の人間関係が深まりやすい。 ○異学年間の縦の交流が生まれやすい。	○人間関係や相互の評価等の固定化、集団内の男女比に極端な隔たりが生じやすくなる可能性がある。 ○切磋琢磨する機会が少なくなりやすい。	○人間関係の再構築や多様な集団の形成が図られやすい。 ○切磋琢磨すること等を通じて、社会性や協調性、たくましさ等を育みやすい。	○学年内・異学年間の交流が不十分になりやすい。 ○通学車両の増加により通学路が混雑しやすい。
	○児童生徒一人ひとりに目が届きやすく、きめ細かな指導が行いやすい。	○組織的な体制が組みにくく、指導方法等に制約が生じやすい。	○学校全体での組織的な指導体制を組みやすい。	○全教職員による各児童生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。
【学校運営面】	○全教職員間の意思疎通が図りやすく、相互の連携が密になりやすい。 ○学校が一体となって活動しやすい。 ○保護者や地域社会との連携が図りやすい。	○経験、教科、特性などの面でバランスのとれた教員の配置を行いにくい。 ○学年別や教科別の教員同士で、学習指導や生徒指導について相談・研究・協力・切磋琢磨が行いにくい。 ○一人に複数の校務分掌が集中しやすい。	○経験、教科、特性などの面でバランスのとれた教員の配置を行いやすい。 ○学年別や教科別の教員同士で、学習指導や生徒指導について相談・研究・協力・切磋琢磨が行いやすい。 ○校務分掌を組織的に行いやすい。	○教職員相互の連絡調整が図りづらい。 ○学校が一体となつての活動がしづらい。 ○保護者や地域社会との連携が図りづらい。

【学校規模の分類】 ※ 特別支援学級を除く

規 模	小学校	中学校	内 容
過小規模校	1～5 学級	1～2 学級	・ 複式学級が存在する規模 ・ クラス替えができない規模
小規模校	6学級	3学級	・ クラス替えができない規模
	7～11 学級	4～5 学級	・ 一部の学年でクラス替えができる規模
		6～8 学級	・ 中学校全学年でクラス替えができ、同学年に複数教員を配置できる規模
適正規模校	12～18 学級 〔各学年 2～3学級〕	9～18 学級 〔各学年 3～6学級〕	・ 全学年でクラス替えが可能 ・ 同学年への複数の教員配置により、児童生徒への多様な指導や教員同士の相互伝達が可能 ・ より多くの友人と学級間の交流を深めることで切磋琢磨する機会を増やし、人間関係や社会性を育むことが可能 ・ 中学校では部活動の選択の幅が広がる ・ 中学校では免許外指導の解消が可能 ・ 中学校では各教科で複数名の教員配置が可能
大規模校	19～30学級		・ 各学年の学級数がやや多く、教育課程の編成、実施に配慮を要する規模
過大規模校	31学級以上		・ 各学年の学級数が多く、教育課程の編成、実施に配慮を要する規模

大畑小、西瀬小
第三中

人吉西小(9)
東間小(11)

人吉東小(13)
中原小(12)

第一中(12)
第二中(12)

学校の再編に際しては、単に児童生徒数のみに着目するのではなく、児童生徒にとってよりよい教育環境の整備、安全・安心な学校生活への対応、教育の質の更なる充実を目指すことが重要であり、児童生徒が地域住民に見守られやすいことや、学校が地域のコミュニティの場であること、災害時の避難場所となることなどを考慮することも必要です。



2 児童生徒数及び学級数の推移

次の表とグラフは、本市の児童生徒数と学級数の推移を表したものです。

昭和40年度（1965年度）には9千人を超えていた児童生徒数も、60年後の現在はその1/4以下に減少しており、今後もその傾向は続く見込みです。

(1) 児童生徒数の推移

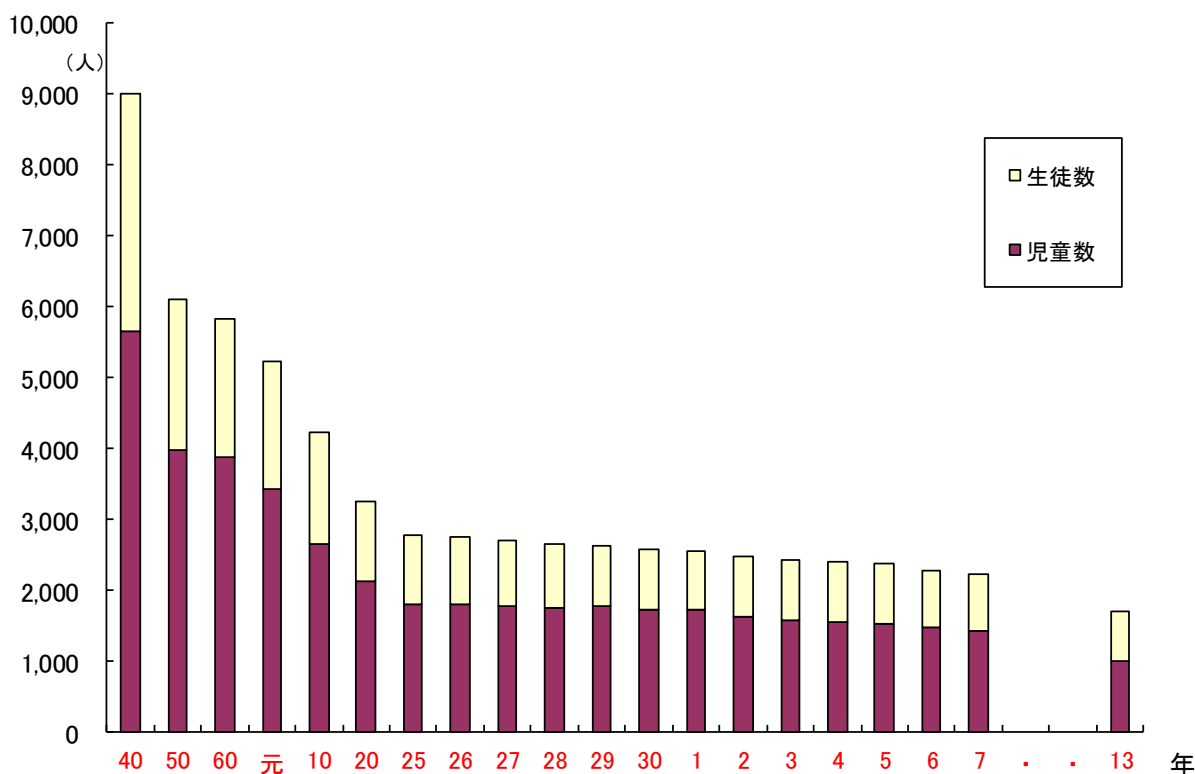
年度	児童数	生徒数	合計
40	5,660	3,351	9,011
50	3,978	2,115	6,093
60	3,878	1,935	5,813
元	3,424	1,808	5,232
10	2,646	1,568	4,214
20	2,117	1,127	3,244
25	1,802	984	2,786
26	1,794	958	2,752
27	1,763	937	2,700
28	1,743	900	2,643
29	1,762	868	2,630
30	1,714	865	2,579
1	1,719	820	2,539
2	1,633	845	2,478
3	1,580	843	2,423
4	1,557	851	2,408
5	1,527	836	2,363
6	1,473	808	2,281
7	1,414	810	2,224
・			
・			
13	987	718	1,705

(2) 学級数の推移

年度	小学校	中学校	合計
60	113(2)	53(2)	166(4)
元	111(2)	51(2)	162(4)
10	101(5)	48(3)	149(8)
20	86(10)	39(5)	125(15)
25	84(16)	33(5)	117(21)
26	85(16)	33(5)	118(21)
27	82(17)	33(5)	115(22)
28	83(18)	33(6)	116(24)
29	80(18)	35(8)	115(26)
30	82(18)	35(8)	117(26)
1	83(21)	33(7)	116(28)
2	80(21)	33(7)	113(28)
3	82(22)	35(8)	117(30)
4	82(24)	35(9)	117(33)
5	81(23)	34(9)	115(32)
6	82(23)	33(8)	115(31)
7	81(24)	36(9)	117(33)
・			
・			
13	73	34	107

() は特別支援学級の再掲

※↑ 特別支援学級数は同数として推計



入学予定児童生徒数

R7.5.15 現在

学 校 名	R8年度入学 (H31.4.2~R2.4.1)		R9年度入学 (R2.4.2~R3.4.1)		R10年度入学 (R3.4.2~R4.4.1)		R11年度入学 (R4.4.2~R5.4.1)		R12年度入学 (R5.4.2~R6.4.1)		R13年度入学 (R6.4.2~R7.4.1)	
人吉東小学校	48	男 25 女 23	51	男 24 女 27	37	男 22 女 15	42	男 24 女 18	25	男 18 女 7	33	男 14 女 19
人吉西小学校	35	男 18 女 17	29	男 15 女 14	37	男 18 女 19	28	男 13 女 15	41	男 16 女 25	30	男 15 女 15
東間小学校	33	男 21 女 12	42	男 16 女 26	25	男 15 女 10	40	男 23 女 17	30	男 15 女 15	31	男 16 女 15
大畑小学校	7	男 6 女 1	6	男 2 女 4	7	男 4 女 3	3	男 0 女 3	6	男 4 女 2	2	男 2 女 0
西瀬小学校	17	男 7 女 10	26	男 12 女 14	15	男 10 女 5	19	男 13 女 6	16	男 8 女 8	17	男 8 女 9
中原小学校	36	男 14 女 22	37	男 20 女 17	36	男 21 女 15	33	男 21 女 12	31	男 18 女 13	36	男 17 女 19
合 計	176	男 91 女 85	191	男 89 女 ##	157	男 90 女 67	165	男 94 女 71	149	男 79 女 70	149	男 72 女 77

矢岳町
1 舎

矢岳町 1 舎

第一中学校	109	127	121	136	119	111
第二中学校	115	121	117	119	104	103
第三中学校	10	11	9	12	8	6
合 計	234	259	247	267	231	220

各校児童生徒数(見込)

学 校 名	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
人吉東小学校	424	397	367	326	276	236
人吉西小学校	228	218	211	197	205	200
東間小学校	271	264	235	222	208	201
大畑小学校	53	48	46	37	35	31
西瀬小学校	147	150	137	129	122	110
中原小学校	277	255	246	229	212	209
合計	1,400	1,332	1,242	1,140	1,058	987

第一中学校	364	361	357	384	376	366
第二中学校	372	363	353	357	340	326
第三中学校	28	30	30	32	29	26
合計	764	754	740	773	745	718

3 教職員数

児童生徒及び通常学級の数が増加する一方、特別支援学級は増加傾向にあるため、教職員数は増減を繰り返しながら緩やかに減少しています。

<市内小・中学校の教職員数の推移>

各年度5月1日現在

年度	児童生徒数			学級数			教職員数
	小学校	中学校	計	通常学級	支援学級	計	(小・中 計)
平成25年度	1,802	984	2,786	98	20	118	206
平成26年度	1,794	958	2,752	97	21	118	207
平成27年度	1,763	937	2,700	93	22	115	207
平成28年度	1,743	900	2,643	92	24	116	209
平成29年度	1,762	868	2,630	89	26	115	189
平成30年度	1,714	865	2,579	91	26	117	184
令和元年度	1,719	820	2,539	88	28	116	190
令和2年度	1,633	845	2,478	85	28	113	189
令和3年度	1,580	843	2,423	87	30	117	189
令和4年度	1,557	851	2,408	84	33	117	206
令和5年度	1,527	836	2,363	83	32	115	188
令和6年度	1,473	808	2,281	84	31	115	183
令和7年度	1,414	810	2,224	84	33	117	176

※休職者及び臨時的任用教職員等は含まない。

4 学校への人的支援

本市では現在、特別な教育的支援を要する児童生徒や不登校児童生徒、別室登校生徒への支援を行う特別支援教育支援員や学校支援アドバイザーのほか、学校事務補助を市会計年度任用職員として雇用し、各学校に配置をして人的支援を継続して行っています。また、各学校の環境整備等のために学校技術員を雇用して、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう学校の環境づくりにも努めています。

併せて、英語教育の充実と教員の資質向上のために「英語教育アドバイザー」を、学校運営や若手教職員の育成指導を支援する「学校教育アドバイザー」を学校に派遣するなど、複雑化、多様化する学校現場をサポートするため、従来にはなかった職種を創設しながら、きめ細かな対応に努めています。

<市会計年度任用職員等(学校支援関係)>

職種	人員	職種	人員
特別支援教育支援員	19 人	学校事務補助	12 人
英語教育アドバイザー	1 人	学校技術員	6 人
学校教育アドバイザー	2 人	地域学校協働活動推進員	3 人
学校支援アドバイザー	5 人	子ども・子育て相談員 (こども未来課所属)	2 人
外国語指導主事(ALT)*	2 人		

*外国語指導助手(ALT)は、市の直接雇用ではなく民間企業からの派遣(業務委託)です。

5 学校の体系

児童生徒は日々の学習を積み上げて成長していきます。小学校と中学校がともに学習指導や生活指導においてお互いに協力し、義務教育9年間を通じて、系統性・連続性に配慮した教育活動を行うことが必要です。

学校の再編に関しては、小学校における教科担任制の更なる推進や、小学校と中学校の教員の相互乗り入れによる学校教育活性化のための積極的な教育課程の編成を進めながら、児童生徒一人ひとりの能力・適性等を最大限伸ばし、豊かな人間関係を構築できるような学校の体系についても検討していく必要があります。

- ① 現状のまま(小学校○校、中学校○校)
- ② 義務教育学校
- ③ 施設一体型小中一貫校
- ④ 施設分離型小中一貫校

6 学校施設の現状

本市の学校施設は昭和40年代から50年代に建設されたものがほとんどで、小・中学校9校中7校が築40年以上経過しています。そのことから毎年度施設の老朽化対策が求められており、修繕料や工事代など多額の事業費が必要な状況となっています。

国においては、過去に建設された公共施設等が今後大量に更新時期を迎える一方で、地方公共団体の財政は厳しい状況にあることや、人口減少などにより今後の利用需要が変化していくことを見込み、長期的な視点に立ち総合かつ計画的な管理を行うため、「総合管理計画」及び「個別施設計画」の策定を地方公共団体に求めました。これを受け、本市においては平成29年3月末に「人吉市公共施設等総合管理計画」を策定し、学校施設においても長期的な視点による施設整備の在り方を示した「人吉市学校施設長寿命化計画」を令和3年度に策定しています。【計画期間は令和3年度から令和22年度の20年間】

今後、子どもたちが安全・安心に学校生活を送ることができるような施設整備については、維持コストの平準化を図りながら、学校施設の適正規模・適正配置の在り方における検討を踏まえて改修時期の調整を行う必要があります。

【今後25年間の将来コスト予想】

文部科学省の方針に準じて長寿命化型予防保全を実施し、築40～45年で長寿命化改修、築60～65年で大規模改修、築80年で建替えを実施した場合の今後25年間の経費総額は… 約70億円（約3億円/年）と推計しています。

<市内小・中学校 施設概要>

人吉東小学校

○児童数 通常学級 374人 特別支援学級 45人 計 419人
○学級数 通常学級 13 特別支援学級 7 計 20

<施設概要>

名 称	建築年月	経過年数	面積(㎡)	建設金額(千円)
普通教室棟(第一校舎)	S53.3	46	1,697	148,600
屋内運動場	S54.1	45	1,092	106,480
管理棟及び特別教室	S54.9	44	2,345	250,650
普通教室(第二校舎)	S56.6	42	1,735	213,458
屋外運動場	S62.9 改修		14,641	33,833
プール	H19.2 改築	17	25×13m、15×8m	103,074

人吉西小学校

○児童数 通常学級 203人 特別支援学級 23人 計 226人
○学級数 通常学級 9 特別支援学級 4 計 13

<施設概要>

名 称	建築年月	経過年数	面積(㎡)	建設金額(千円)
中学年棟	S51.2	48	1,060	89,796
特別支援学級	S51.6	47	291	23,220
低学年棟	S52.2	47	1,111	97,331
特別教室棟	S51.6	47	596	49,450
高学年棟	S52.3	47	1,060	93,140
屋内運動場	S53.3	46	806	65,934
管理及び特別教室	S54.3	45	1,385	124,417
屋外運動場	H4.3 改修		16,973	32,441
プール	H26.3 改築	10	25×13m、15×8m	111,245

東間小学校

○児童数 通常学級 246人 特別支援学級 30人 計 276人
○学級数 通常学級 11 特別支援学級 6 計 17

<施設概要>

名 称	建築年月	経過年数	面積(㎡)	建設金額(千円)
校舎	S55.2	44	1,610	163,462
校舎(管理教室棟)	S56.8	42	2,419	249,596
屋内運動場	S58.3	41	989	111,300
屋外運動場	H6.9 改修		10,278	30,796
プール	H26.3 改築	10	25×13m、15×8m	107,051

大畑小学校

○児童数 通常学級 55人 特別支援学級 2人 計 57人
○学級数 通常学級 6 特別支援学級 1 計 7

<施設概要>

名 称	建築年月	経過年数	面積(㎡)	建設金額(千円)
教室棟	S46.3	53	629	20,820
管理及び特別教室棟	S62.2	37	1,399	159,000
屋内運動場	S63.2	36	952	95,270
屋外運動場	H5.9 改修		10,290	32,239
プール	S46.10	52	大 中 小	

西瀬小学校

○児童数 通常学級 143人 特別支援学級 11人 計 154人
○学級数 通常学級 6 特別支援学級 2 計 8

<施設概要>

名 称	建築年月	経過年数	面積(㎡)	建設金額(千円)
普通教室棟	S44.3	55	626	17,550
〃	S45.3	54	626	18,577
普通教室・管理及び特別教室棟	S59.3	40	1,980	266,858
屋内運動場	H6.9	29	982	182,382
屋外運動場	H9.2 改修		8,756	64,066
プール	H7.1	29	25×13m、12×6m	84,131

中原小学校

○児童数 通常学級 258人 特別支援学級 24人 計 282人
○学級数 通常学級 12 特別支援学級 4 計 16

<施設概要>

名 称	建築年月	経過年数	面積(㎡)	建設金額(千円)
普通教室棟	S49.6	49	1,340	87,340
管理及び特別教室棟	S58.8	40	2,204	239,450
図書室	S58.8	40	497	79,710
機械室	S58.8	40	36	
屋内運動場	H2.3	34	966	137,628
屋外運動場	H13.8 改修		9,172	27,879
プール	H26.3 改築	10	25×13m、15×8m	130,723

第一中学校

○児童数 通常学級 368人 特別支援学級 18人 計 386人
○学級数 通常学級 12 特別支援学級 4 計 16

<施設概要>

名 称	建築年月	経過年数	面積(㎡)	建設金額(千円)
管理・教室棟(3階建て)	H4.6	31	3,523	1,312,838
普通教室棟(//)	H4.6	31	1,126	
// (//)	H4.6	31	1,893	
木工・金工室(平屋)	H4.6	31	260	
特別支援学級	H4.6	31	152	
渡り廊下	H4.6	31	203	
屋内運動場(柔剣道場等含)	H5.11	30	1,778	309,387
屋外運動場	H8.2 改修		17,197	
// サブグラウンド	H3.7		3,807	
部室	H8.2	28	350	63,341
プール	H27.3 改築	9	25×15m(7コース)	112,186



第二中学校

○児童数 通常学級 369人 特別支援学級 24人 計 393人
○学級数 通常学級 12 特別支援学級 4 計 16

<施設概要>

名 称	建築年月	経過年数	面積(㎡)	建設金額(千円)
技術教室棟	S55.8	43	256	724,420
音楽教室棟	S55.8	43	185	
調理室	S55.8	43	111	
被服教室・保健室	S55.8	43	848	
普通教室	S55.8	43	1,139	
管理及び教室	S56.7	42	4,317	
柔剣道場	S57.3	42	362	
屋内運動場	S57.3	42	1,536	34,100
部室(2棟分)	H1.2	35	124+160+56	177,736
屋外運動場	H2.2 改修		29,459	32,232
ソフトボール場・野球場改修	H10.2	26	上記に含む	29,799
プール	H13 改修		25×16m(8コース)	32,900

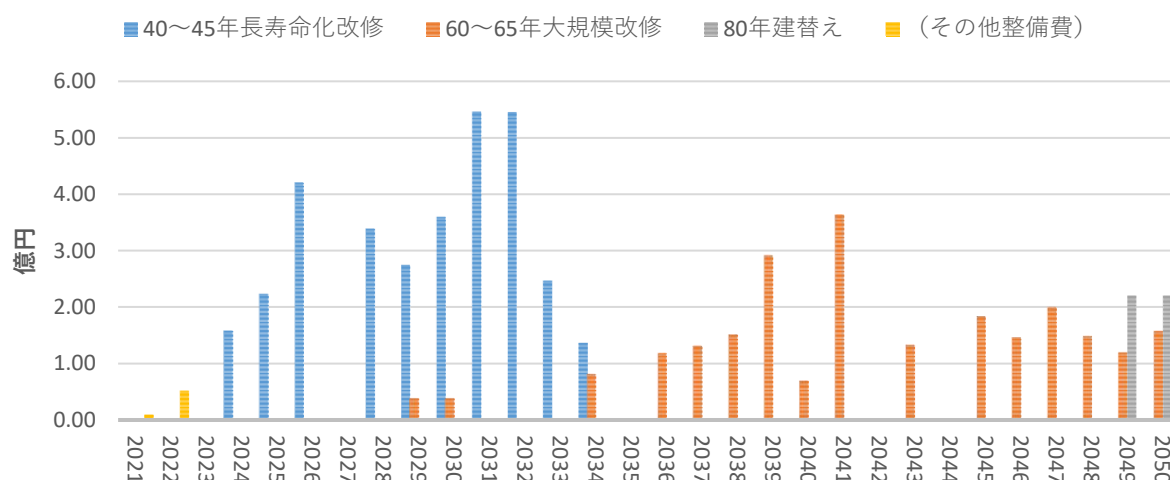
第三中学校

○児童数 通常学級 30人 特別支援学級 2人 計 32人
○学級数 通常学級 3 特別支援学級 1 計 4

<施設概要>

名 称	建築年月	経過年数	面積(㎡)	建設金額(千円)
管理・教室棟	S60.2	39	1,114	146,220
特別教室(B)	S60.2	39	305	71,434
特別教室(C)	S60.2	39	201	
倉庫	S60.2	39	29	
屋内運動場	S61.1	38	914	111,500
屋外運動場	H3.3 改修		敷地10,308	改修費18,540
部室	H14.9	21	72	17,955
特別支援学級	H15.5	20	31	5,932
倉庫	H12.2	24	27	
プール	S61.2	38	25×13m	34,760

今後の維持・更新コスト推計（築 80 年建替）



今後実施予定のおもな工事等

●2025(令和7年度)	東間小屋根・床改修工事、一中トイレ改修(洋式化)工事
●2026(令和8年度)	東間小・二中 トイレ改修(洋式化)工事
●2027(令和9年度)	人吉東小・中原小 トイレ改修(洋式化)工事

※学校の照明は令和7年度中に LED 化改修に取り組みます。(R8～R17 の10年リース事業)

7 教育の現状と課題

(1)学力・学習状況

変化の激しいこれからの時代を子どもたちがそれぞれの夢の実現に向かって生き抜いていくためには、子どもたち一人ひとりが自分の良さや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値ある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが重要です。

そのために本市では、平成25年度に「第1次人吉市教育振興基本計画」を策定し、学校・家庭・地域社会がそれぞれの役割と責任を自覚し、相互に連携しながら社会状況の変化に対応する教育の向上に取り組み、豊かな人間性と創造力、国際性を備えた人材の育成や、たくましく生きる力を育む教育を推進してきました。平成29年度には第2次、令和3年度には第3次の計画を策定し、令和6年度に「第4次人吉市教育振興基本計画」を策定しました。

(※計画期間は令和7年度から令和10年度までの4年間)

本市の各小・中学校では、子どもたちの学力を保障するため、ICT機器を活用しながら基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得させる取組とともに、一人ひとりの学びを最大限に引き出す取組を進めています。

また、本市独自の学力調査をはじめ、全国学力・学習状況調査や熊本県学力・学習状況調査の実施・検証により、学力向上を図る具体的な方策を推進しています。令和5年度の全国学力・学習状況調査における本市の小・中学生の正答率は、国語、算数ともに全国平均を上回っています。中学校においては、国語、数学英語のすべてにおいて全国平均を下回っています。今後、子どもたち一人ひとりのさらなる学力向上に向けた取組を学校と教育委員会が一体となって進めていく必要があります。

<令和6年度全国学力・学習状況調査より>

■教科に関する調査結果

小学校も中学校も、学校差はありますが、市全体としては、国語、算数(数学)共に全国平均を下回っています。

■質問紙調査結果

児童生徒質問紙では、「学校に行くのは楽しい」、「国語の授業の内容はよく分かる」と回答した割合は、小・中学校ともに全国平均を上回っています。「先生は、あなたのよいところを認めてくれている」と回答した割合は、小学校で全国平均を上回っており、「これまでに受けた授業でPC・タブレットなどのICT機器を週3回以上使っている」と回答した割合については、中学校で全国平均を上回っています。しかし、「自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表した」、「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ」等と回答した割合は、全国平均を下回っています。

学校質問紙では、「近隣等の中学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定等、教育課程に関する共通の取組を行った」等と回答した割合が、全国平均を上回っています。

教科に関する調査の結果

学年		小学校6年生		中学校3年生	
教科		国語	算数	国語	数学
R6	本市	65%	60%	52%	43%
	県	67%	62%	57%	50%
	全国	67.7%	63.4%	58.1%	52.5%
R5	本市	69%	63%	64%	41%
	県	67%	61%	69%	48%
	全国	67.2%	62.5%	69.8%	51.0%

(2)不登校問題

子どもを取り巻く環境は、好ましい人間関係や豊かな感性・社会性を育むにふさわしい状況ばかりではありません。いじめや不登校、虐待など多くの課題も存在します。

本市の学校においては、いじめ等の児童生徒の問題行動については、組織的な指導・相談体制を確立するとともに、不登校児童生徒に対する様々な取組を進めておりますが、小学校時に不登校だった子どもが中学校に入学後も改善されない状況や、中学校入学後に不登校になるなど、様々な要因で不登校になる子どもが増加しており、こうした状況に対し、学校の環境整備を含め義務教育期間における学習機会を保障することが、引き続き大きな課題となっています。

(3)地域社会との連携

学校は地域にとって様々な点で重要な役割を担っているため、学校の再編にあたっては地域の方々の理解が必要不可欠であると考えます。現在も児童生徒の見守りやボランティア活動をはじめ、学校運営協議会への参画など多岐にわたり地域の方々に支えられています。

具体的な学校再編を検討・推進するにあたっては、学校の持つ地域的な意義や各種計画書等を考慮しながら、保護者や地域住民に学校教育環境に係る現状と課題を説明し、理解と協力を得る必要があります。

また、学校は地域の防災拠点として避難所に指定されているため、学校の再編によって地域防災力の低下を招かないよう関係部署と十分な調整を行うことも必要です。

(4)幼保等、小・中連携

教育の目的は子どもの育ちや学びを促進し、子どもたちの成長を支援することであると考えれば、幼児教育に関わる者、小学校教育に関わる者、中学校教育に関わる者が連携を取り合うことは当然であり、子どもの学びを連続的に捉えることが重要です。幼児教育の教師と小学校・中学校の教師がそれぞれの教育の独自性を理解し合い、認め合うことが真の連携であり、学校再編後の幼保等、小・中連携の取組についても検討する必要があると考えられます。

今後のスケジュール

検討委員会の今後のスケジュールは次のとおり予定しています。

会の進行具合や資料の準備等の都合によっては、開催回数の増減や開催時期の変更が生じる場合がありますので予め御了承願います。

令和7年度				令和8年度			
7月24日	9~11月	12~2月	3~5月	6~8月	9~11月	12~1月	2~3月
第1回 委員会	第2回 委員会	第3回 委員会	第4回 委員会	第5回 委員会	第6回 委員会	第7回 委員会	方針決定
諮問						答申	